

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 8 月 1 日現在

機関番号：24302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26340117

研究課題名(和文) 多主体連携による持続可能な地域社会経営：共創型環境ガバナンスの構築過程の検証

研究課題名(英文) Sustainable Community Management through Multi-stakeholders' Collaboration:  
Development Process of Collaborative Environmental Local-governance

研究代表者

野田 浩資 (NODA, Hiroshi)

京都府立大学・公共政策学部・教授

研究者番号：60250255

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、共創型ガバナンスによる持続可能な地域社会の構築過程を実証的、理論的に検証することを課題としている。滋賀県、京都府、福井県、高知県、北海道において事例調査を進め、参加の構造、協働組織の展開プロセス、地域環境資源の内部化という3つの側面から「環境ガバナンスの構築過程」を多面的で複合的な「変容・移行」のプロセスとしてモデル化し、事例相互の比較検証を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to clarify the development process of sustainable community through the collaborative environmental local-governance. We carried out investigations in Shiga, Kyoto, Fukui, Kochi and Hokkaido. In each area, we clarified the development process of local governance through multi-stakeholders' collaboration and analyzed the structure of participation, the development process of collaborative organizations and the utilization of local environmental resources.

研究分野：環境社会学

キーワード：環境ガバナンス サステナビリティ NPOマネジメント 住民参加・市民参加 パートナーシップ 環境政策

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、「ガバメントからガバナンスへ」と表現される社会の「変容・移行」を背景としている。1990年代半ば以降の地域社会において、伝統的な地域環境管理の主体が弱体化する一方で、政府・行政は、行財政改革により、その役割を縮小させつつある。地域社会には、政府・行政だけを統治の主体とするのではなく、多元的で多様な主体が対等な立場で意思決定に参加し、相互に調整する柔軟なプロセスを組み込んだ「ローカルガバナンス」によって「環境保全」などの問題解決を志向する「地域経営」が求められている。

本研究は、滋賀県守山市において水環境保全に取り組む環境NPO「びわこ豊穡の郷」(1996年発足、2004年NPO法人格取得)に関する調査を起点としている。2008年度までの共同研究において、水環境保全をテーマとして、環境NPOを中心とするガバナンス形成をめぐる課題を解明してきた。

2009年度からは、滋賀県守山市と琵琶湖流域に加えて、兵庫県豊岡市、京都市という2つの地域・事例を対象とした。水環境保全に加えて、より多様な領域の問題、自然生態系、食と農、地球温暖化防止、自然・再生可能エネルギーの普及に対象を広げてきた。また、2008年度までの研究が、環境NPOを中心とする環境ガバナンス形成をテーマとしていたことに対して、より多様なパターンの環境ガバナンス形成を視野に入れたものになっている。農家やJAという経済的主体、また、連携そのものを目的とする組織(環境パートナーシップ組織)を研究対象に取り込むことになった。

## 2. 研究の目的

本研究は、地域社会での環境ガバナンス構築の過程の実態とそれに伴う課題を実証的に明らかにし、一般化・理論化し、実践的提言をおこなうことを目的としている。

2014年度からの本研究のアプローチは2つの特徴を持っている。第1に、フレームワークを共有し、より総合的なアプローチを行うことである。参加の構造分析、協働組織の経営に関する分析、地域環境資源の内部化に関する分析という3つの課題の検証を通じて、「共創型ガバナンス」による持続可能な地域社会の形成の条件を総合的・包括的に解明することを目指している。また、「変容・移行」をプロセスとして捉えることが、本研究のアプローチの第2の特徴である。

## 3. 研究の方法

本研究は、地域社会レベルでの環境ガバナンス形成の可能性と課題を実証的に明らかにしようとするものである。質的・量的なアプローチによる実証的調査を実施し、多主体連携による環境保全と地域経営の現状とローカルガバナンス形成をめぐる可能性と課題を明らかにすることに取り組んできた。

## 3(1)参加の構造分析

ガバナンス構築を支える基礎的構造として「参加の構造」についてNPO会員を対象とするアンケート調査を実施し、社会関係資本、居住歴等の個人特性と参加の様態の関係について検証してきた。「びわこ豊穡の郷」「気候ネットワーク」を主要な事例として分析を進めている。「びわこ豊穡の郷」については、1999、2007、2015年の3回の会員アンケート調査を実施しており、3時点の比較分析を進めた。また、「びわこ豊穡の郷」と「気候ネットワーク」というタイプの異なるNPOの会員アンケート調査の結果の比較を進めた。

## 3(2)協働組織の経営に関する分析

環境ガバナンスの担い手となる「協働組織」として、滋賀県守山市「びわこ豊穡の郷」、京都市「京のアジェンダ21フォーラム」、北海道浜中町「霧多布湿原ナショナルトラスト」を取り上げ、相互比較を進めてきた。

「びわこ豊穡の郷」と「霧多布湿原ナショナルトラスト」の展開プロセスを事例として分析を進めている。「設立・整備期」「成長・定着期」「成熟・転換期」という時期区分を行っている。また、京都府内の26自治体における行政と市民・住民との連携・協働に関する調査を実施し、自治体間の比較にも取り組んだ。

## 3(3)地域資源の内部化に関する分析

地域社会での環境ガバナンス構築において、また、持続的な地域経営において焦点化しているのが「地域資源の内部化」である。地域問題の解決にあたり、潜在的な「地域資源」を発見・活用し、事業化のプロセスが焦点化されてきた。「霧多布湿原ナショナルトラスト」のメンバーが「湿原」という「地域資源」に気づき、環境保全と地域づくりに取り組むプロセスを明らかにした。また、高知県四万十川流域の地域資源としての価値について農村ツーリズムの地域経済効果という形でより具体的な形で示した。

## 4. 研究成果

研究成果は、後掲の通り雑誌論文、学会発表、図書によって公表するとともに、2017年3月に研究成果報告書としてまとめた(3部14章および資料)。報告書の構成は以下の通りである。

序章では、研究の背景とアプローチの特徴についてまとめた。

第1部は、参加の構造をテーマとした。第1章から第6章は、「びわこ豊穡の郷」と「気候ネットワーク」という2つのNPOの会員調査の分析により、環境NPOの会員の参加の構造を多面的に分析している。また、第7章は、福井市在住の一般住民を対象とするアンケート調査の分析により、福祉領域を含めたより広い領域での参加の構造について、社

会関係資本を中心に分析を行ったものである。年齢、性別、居住歴などの社会的属性、社会関係資本が、参加の様態（参加の程度・志向性）にどのように影響を与えているかを実証的に明らかにしている。「びわこ豊穡の郷」については、1999年、2007年、2015年の3回の会員調査による経時的な変化の分析に取り組んでいる。

第一部は、協働組織の展開プロセスをテーマとした。第1章は「びわこ豊穡の郷」、第2章は「霧多布湿原ナショナルトラスト」を取り上げ、環境NPOの活動展開のプロセスを明らかにしている。第3章と第4章では、京都府内の自治体を対象として実施した地球温暖化対策における行政と市民・住民との連携・協働に関する調査を分析し、現時点における地方自治体と市民・住民との連携・協働の到達点を確認し、地域特性による今後の課題を示している。

第二部は、地域環境資源の内部化をテーマとした。地域環境資源の認識とその内部化は、持続可能な地域社会経営の課題である。第1章では、「霧多布湿原ナショナルトラスト」において地域環境資源としての「湿原」がどのように認識されたか、第2章では、四万十川流域の農村ツーリズムの取り組みを取り上げ、地域経済効果を明らかにしたものである。

巻末に資料として、2015年の「びわこ豊穡の郷」会員調査の調査票を収録した。

「環境ガバナンスの構築過程」は、それぞれの地域社会で展開されている多面的で複合的なプロセスとして捉えられなければならない。「変容・移行」のプロセスとしてモデル化を進め、多面的で複合的な関係形成のプロセスとして実証的に捉えていくことが求められる。本報告書を、中間的なまとめとして、今後も実証的調査と理論的精緻化を進めていく予定である。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計16件）

豊田陽介・野田浩資(2017)「地方自治体の地球温暖化における市民・住民との連携・協働の現状と課題：京都府南部と北部の地域間比較を中心として」『日本地域政策研究』(日本地域政策学会)19号：全8頁(査読有、掲載決定)。

平岡俊一(2017)「環境まちづくり活動の担い手としてのNPO：認定NPO法人霧多布湿原ナショナルトラストによる取り組み事例から」『人間と環境』(日本環境学会)42(1)：24-35(査読無)。

野田浩資(2016)「地域社会の持続可能性と共創型ガバナンスの構築過程：琵琶湖

地域の環境史と地域環境NPOの展開プロセス」『京都府立大学学術報告(公共政策)』8：47-62(査読無)。

山添史郎・豊田陽介・平岡俊一・野田浩資(2016)「環境NPO会員の入会理由と参加の様態：NPO法人「気候ネットワーク」を事例として」『京都府立大学学術報告(公共政策)』8：63-77。(査読無)

塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子(2016)「アクティブシニアのボランティア活動参加と基本属性：福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から1」『福井県立大学論集』47：19-43(査読無)。

塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子(2016)「アクティブシニアのボランティア活動の参加の様態：福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から2」『福井県立大学論集』47：45-73(査読無)。

霜浦森平・大江靖雄(2016)「ワインツーリズム訪問客の地域観光資源評価に関する分析：「ワインツーリズム山梨」を事例として」『農業経済研究』88(2)：200-205(査読有)。

霜浦森平(2016)「農村ツーリズムによる地域経済効果：高知県四万十川流域の取り組みを事例として」『開発学研究』27(1)：26-34(査読無)。

柴田真由子・平岡俊一(2016)「地域の自然環境に対する地元住民の認識変化と保全活動関与のきっかけに関する考察：認定NPO法人霧多布湿原ナショナルトラスト関係者へのインタビュー調査から」『ESD・環境教育研究』18：11-21(査読無)。

豊田陽介(2016)「市民・地域主体による再生可能エネルギー普及の取り組み：「市民・地域共同発電所」の動向と展望」『サステイナビリティ研究』6：87-100(査読無)。

豊田陽介(2016)「欧州における自治体エネルギー政策推進のためのクオリティ・マネジメント制度」『人間と環境』42(1)：57-60(査読無)。

山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資(2015)「地域環境NPO会員の社会関係資本と参加の様態：NPO法人「びわこ豊穡の郷」の会員構成の変化をめぐって」『水資源・環境研究』(水資源・環境学会)28(2)：149-158(査読有)。

山添史郎・塚本利幸・霜浦森平・野田浩資(2015)『地域環境 NPO の会員構成の変化：NPO 法人「びわこ豊穡の郷」を事例として』『京都府立大学学術報告(公共政策)』7：23-35(査読無)。

山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資(2014)『地域環境 NPO の会員層のクラスター分析：NPO 法人「びわこ豊穡の郷」を事例として』『水資源・環境研究』(水資源・環境学会)27(2)：44-50(査読有)。

山添史郎・豊田陽介・平岡俊一・野田浩資(2014)『環境 NPO 会員の社会関係資本と参加の様態：NPO 法人「気候ネットワーク」を事例として』『京都府立大学学術報告(公共政策)』6：45-60(査読無)。

平岡俊一(2014)『北海道浜中町をフィールドにした持続可能な地域づくりへの貢献を志向した教育研究活動について』『へき地教育研究』69：73-80(査読無)。

#### 〔学会発表〕(計7件)

豊田陽介・野田浩資「京都府内の地球温暖化防止活動における連携・協働の状況」日本環境学会，東京都市大学，2016年6月18日。

塚本利幸「アクティブシニアのボランティア活動参加と社会問題への関心」日本地域福祉学会，日本社会事業大学，2016年6月12日。

霜浦森平「地域連携型実践教育」の推進と研究への展開可能性：高知大学・地域協働学部の試みから考える」地域農林経済学会，近畿大学，2016年10月29日。

霜浦森平「農村ツーリズムにおける地域資源利用の課題と方向性：高知県四万十川流域の取り組みから」日本国際地域開発学会，名城大学，2015年12月25日。

塚本利幸「アクティブシニアのボランティア活動参加と社会関係資本」日本地域福祉学会，東北福祉大学，2015年6月21日。

小林明子・塚本利幸「アクティブシニアのボランティア活動参加の意義と参加促進の要因の分析：福井県におけるアンケート調査の分析から」日本地域福祉学会，島根大学，2014年6月14日～15日。

豊田陽介・平岡俊一・的場信敬・井上芳恵「地域づくり型再生可能エネルギー政策の形成過程の比較・分析」日本環境学会，東京農工大学，2014年6月21日。

#### 〔図書〕(計6件)

野田浩資編(2017)『多主体連携による持続可能な地域社会経営：共創型環境ガバナンスの構築過程の検証』科学研究費研究成果報告書(平成26～28年度基盤研究(C))京都府立大学：全250頁。

下山さとみ・栗原伸一・霜浦森平・大江靖雄(2017)『グリーン・ツーリズムに対するニーズ評価』大江靖雄編『都市農村交流の経済分析』農林統計協会：131-138。

天王寺谷佳保里・霜浦森平・栗原伸一・大江靖雄(2017)『農地が持つ防災機能の経済評価：東葛飾地域を対象にして』大江靖雄編『都市農村交流の経済分析』農林統計協会：101-112。

平岡俊一(2017)『地域に根差した NPO による環境教育活動と子どもの能力形成』玉井康之・北海道教育大学釧路校教師教育研究会編『子供の“総合的な能力”の育成と生きる力』北樹出版：111-114。

野田浩資・塚本利幸・霜浦森平・山添史郎(2016)『「びわこ豊穡の郷」の会員構成と参加層の変化：会員アンケート調査の結果から』認定特定非営利活動法人びわこ豊穡の郷編集・発行『20年のあゆみ びわこ豊穡の郷 20周年記念誌』：32-37。

中村哲也・霜浦森平・丸山敦史・谷下雅義(2015)溝辺哲男・朽木昭文編『農・食・観光クラスターの展開』農林統計協会：119-136，157-175。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

野田 浩資 (NODA HIROSHI)  
京都府立大学・公共政策学部・教授  
研究者番号：60250255

##### (2) 研究分担者

塚本 利幸 (TUKAMOTO TOSHIYUKI)  
福井県立大学・看護福祉学部・教授  
研究者番号：40315841

霜浦 森平 (SHIMOURA SHINPEI)  
高知大学・地域協働学部・准教授  
研究者番号：40372354

平岡 俊一 (HIRAOKA SHUNICHI)  
北海道教育大学・教育学部釧路校・准教授  
研究者番号：70567990

##### (3) 研究協力者

豊田 陽介 (TOYOTA YOSUKE)  
NPO 法人気候ネットワーク・主任研究員

山添 史郎 (YAMAZOE SHIRO)

滋賀県日野町・総務課・主査

以上